2024年３月期　第１四半期　財務諸表の概況（連結）

2023年８月24日

会社名　SBI地銀ホールディングス株式会社　ＵＲＬ　https://www.sbirbhd.co.jp/
代表者　代表取締役社長　森田　俊平　ＴＥＬ　03(6229)0063
問合せ先責任者　取締役　勝地　英之　特定取引勘定設置の有無　有

（百万円未満切捨て）

１．2024年３月期第１四半期の連結業績（2023年４月１日～2023年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年３月期第１四半期	128,953	－	18,271	－	8,424	－

（注）包括利益 2024年３月期第１四半期　16,339百万円（－ %）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年３月期第１四半期	2,229 47	－

（注）前年同期は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期の実績は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率（注１）	連結自己資本比率（国内基準）（注２）
	百万円	百万円	%	%
2024年３月期第１四半期	13,920,578	953,115	3.56	8.49
2023年３月期	13,716,287	949,717	3.37	8.48

（参考）自己資本 2024年３月期第１四半期　496,578百万円　2023年３月期　462,878百万円

（注１）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

（注２）「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号）」に基づき算出しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年３月期	－	－	－	－	－
2024年３月期	－				

※注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（注）詳細は、Ｐ．７「１．四半期連結財務諸表（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年３月期第１Ｑ	3,986,040株	2023年３月期	3,774,040株
②　期末自己株式数	2024年３月期第１Ｑ	－株	2023年３月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2024年３月期第１Ｑ	3,778,699株		

（注）前年同期は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期の期中平均株式数（四半期累計）の実績は記載しておりません。

１．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2023年６月30日）
資産の部		
現金預け金	1,993,471	1,907,193
コールローン及び買入手形	28,302	17,358
買入金銭債権	38,287	50,322
特定取引資産	166,722	177,207
金銭の信託	413,476	417,635
有価証券	1,588,691	1,461,110
貸出金	6,904,759	7,160,344
外国為替	72,388	78,926
割賦売掛金	1,074,968	1,114,092
リース債権及びリース投資資産	211,002	212,765
その他資産	365,379	464,525
有形固定資産	57,931	55,587
無形固定資産	52,707	51,610
退職給付に係る資産	17,235	17,449
繰延税金資産	9,756	5,017
支払承諾見返	842,797	853,507
貸倒引当金	△121,590	△124,077
資産の部合計	13,716,287	13,920,578
負債の部		
預金	7,853,464	7,770,689
譲渡性預金	2,128,833	2,326,023
コールマネー及び売渡手形	7,648	51,317
債券貸借取引受入担保金	220,099	214,421
特定取引負債	147,807	157,534
借用金	640,622	638,292
外国為替	2,579	1,023
短期社債	33,500	34,000
社債	367,071	360,415
その他負債	464,235	517,185
賞与引当金	10,069	2,508
役員賞与引当金	8	2
退職給付に係る負債	8,355	8,224
役員退職慰労引当金	8	5
睡眠預金払戻損失引当金	354	318
睡眠債券払戻損失引当金	2,300	2,272
利息返還損失引当金	30,569	28,985
繰延税金負債	6,244	735
支払承諾	842,797	853,507
負債の部合計	12,766,570	12,967,463

	前連結会計年度 （2023年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2023年６月30日）
純資産の部		
資本金	30,100	35,400
資本剰余金	169,993	190,351
利益剰余金	270,441	278,690
株主資本合計	470,534	504,441
その他有価証券評価差額金	△15,541	△15,773
繰延ヘッジ損益	4,680	2,226
為替換算調整勘定	4,708	7,157
退職給付に係る調整累計額	△1,505	△1,473
その他の包括利益累計額合計	△7,656	△7,863
非支配株主持分	486,839	456,536
純資産の部合計	949,717	953,115
負債及び純資産の部合計	13,716,287	13,920,578

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年６月30日）
経常収益	128,953
資金運用収益	61,075
（うち貸出金利息）	46,953
（うち有価証券利息配当金）	12,679
役務取引等収益	17,784
特定取引収益	5,327
その他業務収益	40,677
その他経常収益	4,088
経常費用	110,682
資金調達費用	19,890
（うち預金利息）	7,557
（うち借用金利息）	688
（うち社債利息）	2,769
役務取引等費用	7,083
その他業務費用	31,601
営業経費	40,927
その他経常費用	11,180
経常利益	18,271
特別利益	300
特別損失	193
税金等調整前四半期純利益	18,378
法人税等	1,507
四半期純利益	16,870
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,445
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,424

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年６月30日）
四半期純利益	16,870
その他の包括利益	△531
その他有価証券評価差額金	△708
繰延ヘッジ損益	△4,905
為替換算調整勘定	4,770
退職給付に係る調整額	57
持分法適用会社に対する持分相当額	254
四半期包括利益	16,339
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	8,217
非支配株主に係る四半期包括利益	8,121

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

一部の連結子会社の税金費用は、当第１四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う貸倒引当金の計上）

当社の主要な連結される子会社である株式会社SBI新生銀行は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う貸倒引当金を次のとおり計上しております。

新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響については、概ね収束しており、一部の債務者向けの貸出金等の信用リスクに対する影響についてもその範囲は縮小してきているものの、その影響はさらに数年程度続くとの想定をしております。

当第１四半期連結会計期間末において、前連結会計年度末の想定から重要な変更はなく、当該想定に基づき、債務者によってその程度は異なるものの、一部の債務者向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

こうした仮定のもと、不動産ノンリコースローン（同行の貸出金等に含まれる不動産ノンリコースローンの債務者区分は、対象不動産の評価に基づき決定しており、当該不動産の評価は収入、空室率、割引率等の仮定に基づき算定しております。）の対象不動産のうち、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響を強く受けているホテルについては、その影響が今後も数年程度続くとの想定に基づき、直近の稼働状況等も踏まえて将来の収入等に係る推移予測を対象不動産の評価における仮定に反映しております。

また、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響を受け業績悪化が継続している個別の債務者について、将来の経営状況の悪化又は回復の可能性や事業の継続可能性を評価し、債務者区分を決定するとともに、その債務者区分に応じた貸倒引当金を計上しております。

なお、当第１四半期連結会計期間末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、第２四半期連結会計期間以降において増減する可能性があります。